

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。

さて、「フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Aコース(限定為替ヘッジ)」と「フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Bコース(為替ヘッジなし)」は、第52期の決算を行いました。当ファンドは、日本を含む世界各国の株式を主要な投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

<お問合せ先>

フィデリティ投信株式会社
カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 **0120-00-8051** (無料)

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページから下記の手順で閲覧、ダウンロードできます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

<閲覧方法>

上記URLにアクセス⇒「ファンド情報」より「基準価額一覧」を選択⇒当ファンドの「運用レポート目録見書等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン

Aコース(限定為替ヘッジ) / Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信 / 内外 / 株式

交付運用報告書

第52期(決算日 2024年1月31日)

作成対象期間(2023年8月1日～2024年1月31日)

日経新聞掲載名

Aコース(限定為替ヘッジ): グロバA

Bコース(為替ヘッジなし): グロバB

第52期末
(決算日 2024年1月31日)

基準価額	Aコース(限定為替ヘッジ)	Bコース(為替ヘッジなし)
	15,314円	23,919円
純資産総額	Aコース(限定為替ヘッジ)	Bコース(為替ヘッジなし)
	1,467百万円	3,591百万円

第52期
(2023年8月1日～2024年1月31日)

騰落率	Aコース(限定為替ヘッジ)	Bコース(為替ヘッジなし)
	4.1%	11.3%
分配金合計	Aコース(限定為替ヘッジ)	Bコース(為替ヘッジなし)
	250円	700円

(注) 騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

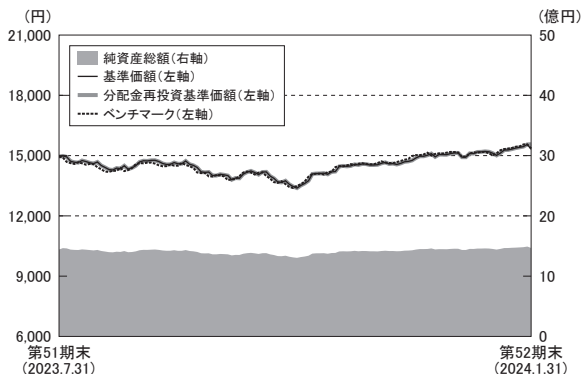
フィデリティ投信株式会社



1. 運用経過の説明

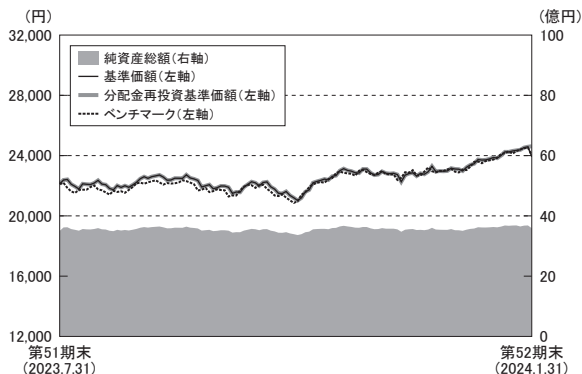
① 基準価額等の推移

Aコース(限定為替ヘッジ)



第52期首: 14,950円
第52期末: 15,314円(既払分配金250円)
騰落率: 4.1%(分配金再投資ベース)

Bコース(為替ヘッジなし)



第52期首: 22,119円
第52期末: 23,919円(既払分配金700円)
騰落率: 11.3%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2023年7月31日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※Aコース(限定為替ヘッジ)のベンチマークは「MSCI ワールド・インデックス(税引前配当金込/円ヘッジ指数)」、Bコース(為替ヘッジなし)のベンチマークは「MSCI ワールド・インデックス(税引前配当金込/円ベース)」です。

※ベンチマークの詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

② 基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、Aコース(限定為替ヘッジ)が+4.1%、Bコース(為替ヘッジなし)が+11.3%でした。

Aコース(限定為替ヘッジ)

<プラス要因>

- ・ 日本、米国、欧州の株式市場が堅調に推移したこと
- ・ 半導体・半導体製造装置、ソフトウェア・サービス、電気通信サービスなどの業種が上昇したこと

<マイナス要因>

- ・ 太平洋地域(除く日本)の株式が軟調だったこと
- ・ 自動車・自動車部品、食品・飲料・タバコなどの業種が低迷したこと

Bコース(為替ヘッジなし)

<プラス要因>

- ・ 日本、米国、欧州の株式市場が堅調に推移したこと
- ・ 半導体・半導体製造装置、ソフトウェア・サービス、電気通信サービスなどの業種が上昇したこと
- ・ 円に対して米ドル、英ポンド、ユーロが上昇したこと

<マイナス要因>

- ・ 太平洋地域(除く日本)の株式が軟調だったこと
- ・ 自動車・自動車部品、食品・飲料・タバコなどの業種が低迷したこと

③ 1万口当たりの費用明細

Aコース(限定為替ヘッジ)

項目	第52期		項目の概要
	2023年8月1日～2024年1月31日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	156円	1.069%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額は14,544円です。
(投信会社)	(75)	(0.515)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(73)	(0.499)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
(受託会社)	(8)	(0.055)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.010	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(株式)	(2)	(0.010)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	1	0.004	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(株式)	(1)	(0.004)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	11	0.075	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(5)	(0.032)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
(監査費用)	(2)	(0.014)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
(その他)	(4)	(0.030)	その他には、法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	169	1.159	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

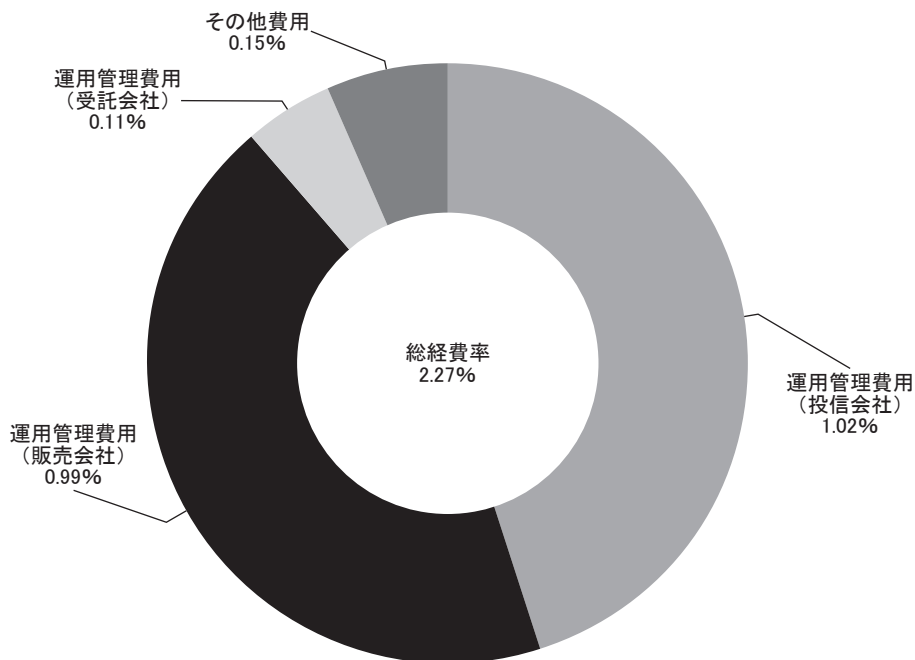
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.27%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

Bコース(為替ヘッジなし)

項目	第52期		項目の概要
	2023年8月1日～2024年1月31日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	242円	1.073%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額は22,578円です。
(投信会社)	(117)	(0.517)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(113)	(0.500)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
(受託会社)	(13)	(0.056)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	2 (2)	0.010 (0.010)	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(投資証券)	(0)	(0.000)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.004 (0.004)	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(投資証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	9	0.040	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(3)	(0.013)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
(その他)	(5)	(0.022)	その他には、法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。
合計	255	1.128	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

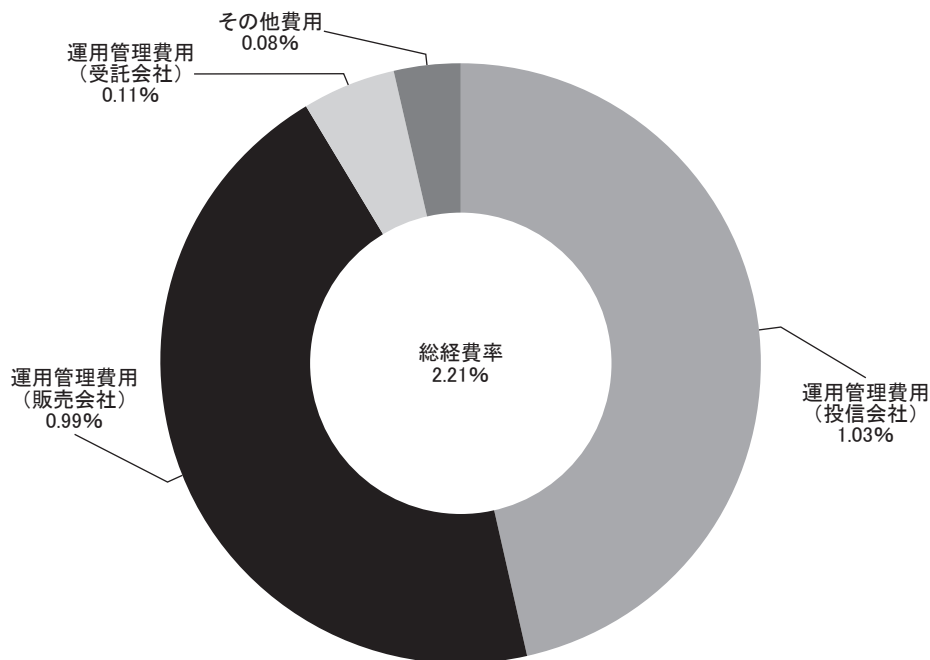
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.21%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

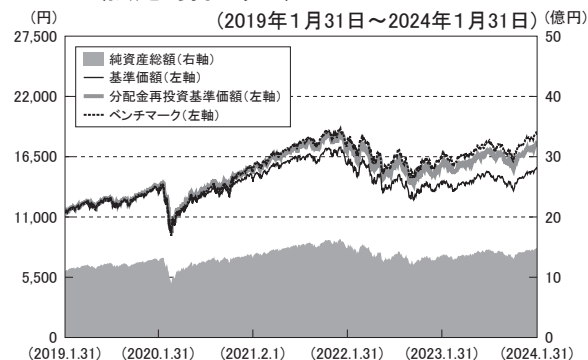
(注3) その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

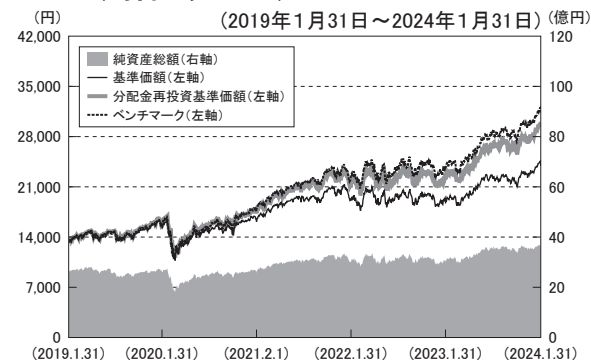
(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

④最近5年間の基準価額等の推移

Aコース(限定為替ヘッジ)



Bコース(為替ヘッジなし)



Aコース(限定為替ヘッジ)

	2019年1月31日 期首	2020年1月31日 決算日	2021年2月1日 決算日	2022年1月31日 決算日	2023年1月31日 決算日	2024年1月31日 決算日
基準価額 (円)	11,370	13,331	14,202	15,770	13,915	15,314
期間分配金合計(税引前) (円)	—	350	350	600	400	500
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	20.4	9.3	15.2	△9.3	13.7
ベンチマーク騰落率 (%)	—	17.3	14.8	17.7	△8.4	12.2
純資産総額 (百万円)	1,095	1,271	1,310	1,479	1,335	1,467

Bコース(為替ヘッジなし)

	2019年1月31日 期首	2020年1月31日 決算日	2021年2月1日 決算日	2022年1月31日 決算日	2023年1月31日 決算日	2024年1月31日 決算日
基準価額 (円)	13,279	15,602	16,135	19,090	18,868	23,919
期間分配金合計(税引前) (円)	—	550	550	950	900	1,300
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	21.8	7.2	24.3	3.5	34.0
ベンチマーク騰落率 (%)	—	17.9	13.9	26.7	5.0	32.2
純資産総額 (百万円)	2,577	2,618	2,572	2,992	3,003	3,591

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2019年1月31日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※Aコース(限定為替ヘッジ)のベンチマークは「MSCI ワールド・インデックス(税引前配当金込/円ヘッジ指数)」、Bコース(為替ヘッジなし)のベンチマークは「MSCI ワールド・インデックス(税引前配当金込/円ベース)」です。

※ベンチマークの詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

⑤投資環境

当期の世界の株式市場は、ボラティリティが上昇したものの上昇して期を終えました。期初は米国債の格付けが引き下げられた影響により、リスクオフの動きが広がった他、依然として目標を上回る高い水準のインフレ率を背景に、主要中央銀行が積極的な金融引き締め姿勢を維持し、高い金利水準が長期化する可能性が高いとの見方を示唆したことが市場の重石となりました。期中盤には、中東情勢の緊迫化が投資家心理をさらに冷やす展開となりましたが、好調な企業業績や経済指標の底堅さが相場全体を下支えする形となりました。2023年末にかけては主要中央銀行が利上げペースを鈍化させたことなどを背景に、ソフトランディングへの期待が高まり、市場は上昇しました。2024年に入ると、米連邦準備制度理事会（FRB）のハト派的な発言が薄まり、早期利下げ観測は後退しました。こうした状況の下、米国が最も上昇しました。また、セクター別では、人工知能（AI）に関連した銘柄にけん引される形で情報技術及びコミュニケーション・サービスが上昇した一方、公益事業、生活必需品は出遅れました。

⑥ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド受益証券を通じて投資をしており、地域配分は、ベンチマークであるMSCI ワールド・インデックスから大きく乖離させず、各地域の景気見通しや株価水準などを勘案し、小幅の調整を行うことを基本としております。当期におきましても、各地域においては、従来通り、企業調査分析に基づき、個別銘柄の選別を主としたポートフォリオ構築を行いました。業種構成は、原則として個別銘柄選択の積み上げの結果です。当ファンドの期末時点における組入上位10業種の比率は以下の通りです。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	ソフトウェア・サービス	9.1%
2	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.1
3	資本財	8.0
4	半導体・半導体製造装置	7.3
5	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.0
6	メディア・娯楽	6.4
7	銀行	5.7
8	一般消費財・サービス流通・小売り	5.4
9	エネルギー	4.5
10	金融サービス	4.4

当期末

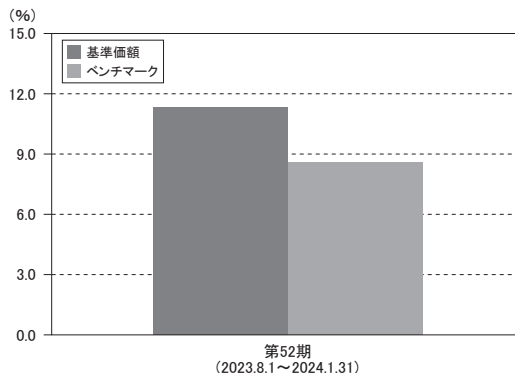
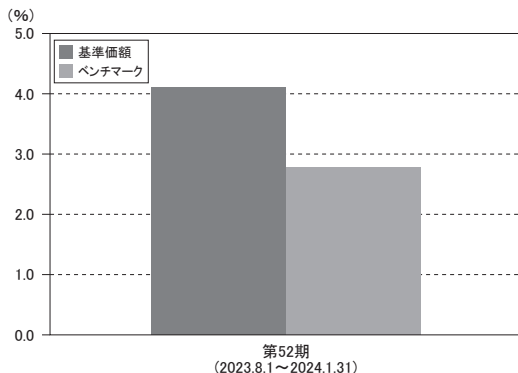
	業種	比率
1	ソフトウェア・サービス	10.1%
2	資本財	8.4
3	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.1
4	半導体・半導体製造装置	7.8
5	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.8
6	銀行	6.2
7	メディア・娯楽	6.2
8	金融サービス	5.0
9	一般消費財・サービス流通・小売り	4.9
10	エネルギー	4.1

(注)「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

⑦ベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率) Aコース(限定為替ヘッジ) Bコース(為替ヘッジなし)



(注)基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※Aコース(限定為替ヘッジ)のベンチマークは「MSCI ワールド・インデックス(税引前配当金込/円ヘッジ指数)」、Bコース(為替ヘッジなし)のベンチマークは「MSCI ワールド・インデックス(税引前配当金込/円ベース)」です。

※ベンチマークの詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

Aコース(限定為替ヘッジ)

当期の当ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率の+2.8%を上回りました。

Bコース(為替ヘッジなし)

当期の当ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率の+8.6%を上回りました。

当期の実績に影響を与えた主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

- ・ 米国における銘柄選択
- ・ テクノロジー・ハードウェアおよび機器のオーバーウェイト
- ・ 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンスにおける銘柄選択
- ・ 個別銘柄では、ARISTA NETWORKS、NVIDIA、SERVICENOW、ELI LILLY & COのオーバーウェイト

<マイナス要因>

- ・ 日本における銘柄選択
- ・ 金融サービスのアンダーウェイト
- ・ 半導体・半導体製造装置における銘柄選択
- ・ 個別銘柄では、BROADCOM、ADVANCED MICRO DEVICESのアンダーウェイト、EVERSOURCE ENERGY、TERADYNEのオーバーウェイト

⑧分配金

Aコース(限定為替ヘッジ)

当期の1万口当たり分配金(税引前)は、分配方針に基づき下記表中の分配額とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第52期	
	2023年8月1日～2024年1月31日	
当期分配金	250	
(対基準価額比率)	1.61%	
当期の収益	250	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	9,080	

Bコース(為替ヘッジなし)

当期の1万口当たり分配金(税引前)は、分配方針に基づき下記表中の分配額とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第52期	
	2023年8月1日～2024年1月31日	
当期分配金	700	
(対基準価額比率)	2.84%	
当期の収益	700	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	17,507	

- *「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- * 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- * 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

2. 今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド受益証券を組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

今後につきましても、ベンチマークであるMSCI ワールド・インデックスの地域別配分にほぼ沿った形で世界の株式市場への投資を行ってまいります。また、各地域におきましては、専任の運用担当者が、グローバルに展開する社内の調査ネットワークを最大限に活用し、企業の経営陣や競合他社、業界団体等への取材を基に、徹底したボトムアップの企業調査分析を実施することで銘柄選別を行ってまいります。

3. お知らせ

- 2023年10月28日付でFILジェスチョンへのマザーファンドのヨーロッパに関する運用の指図権限の委託が終了しました。

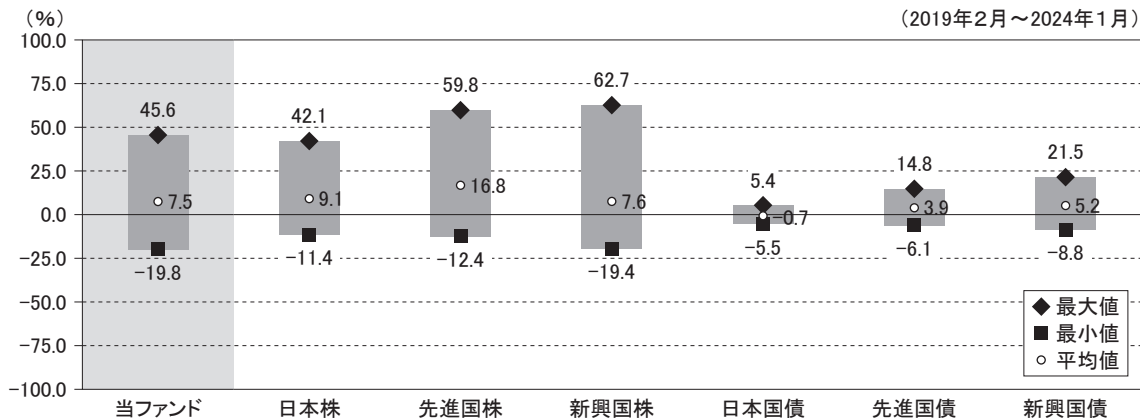
4. 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	原則無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	ベビー・ファンド	フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
	フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド	日本を含む世界各国の株式を主要な投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ●フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む世界各国の株式を主要な投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 ●個別企業分析に基づき、主として世界各国の高成長企業(市場平均等に比較し高い成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業)を選定し、利益成長性等と比較して妥当と判断される株価水準で投資を行います。 ●米国およびエマージング・マーケット(アジアを除きます。)に関する運用にあたっては、FIAM LLCに、運用の指図に関する権限を委託します。 ●カナダに関する運用にあたっては、フィデリティ・インベストメンツ・カナダ・ユーエルシーに、運用の指図に関する権限を委託します。 ●ヨーロッパに関する運用にあたっては、FILインベストメンツ・インターナショナルに、運用の指図に関する権限を委託します。 ●日本を除くアジアに関する運用にあたっては、FILインベストメント・マネジメント(シンガポール)・リミテッドに、運用の指図に関する権限を委託します。 ●基本資産配分に関する運用にあたっては、FILインベストメント・マネジメント(香港)・リミテッドに、運用の指図に関する権限を委託します。 ●ファンドの運用にあたっては、FILインベストメンツ・インターナショナルに、上記以外のファンドの運用の指図に関する権限を委託することがあります。 	
分配方針	<p>毎決算時(原則1月、7月の各31日。同日が休業日の場合は翌営業日。)、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。※ただし、必ず分配を行うものではありません。 ●収益の分配に充てなかった利益については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、運用の基本方針に基づいて運用を行います。 	

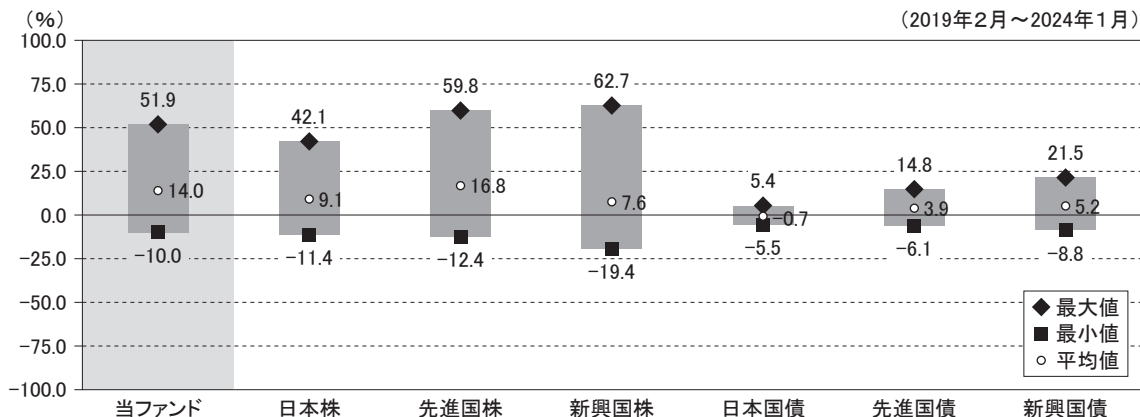
5. 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

Aコース(限定為替ヘッジ)



Bコース(為替ヘッジなし)



(注1) 2019年2月～2024年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX(配当込)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・J. P. モルガンGBI-EMグローバル・ダイバースファイド(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しています。

* 詳細は後述の「指数に関して」をご参照下さい。

6. 当ファンドのデータ

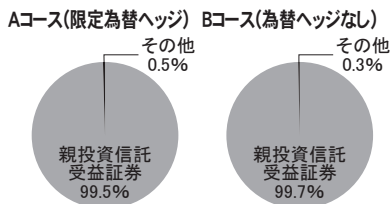
①組入資産の内容

組入上位ファンド

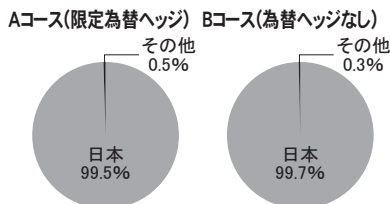
(2024年1月31日現在)

ファンド名	組入比率	
	Aコース(限定為替ヘッジ)	Bコース(為替ヘッジなし)
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド	99.5%	99.7%
組入ファンド数	1ファンド	1ファンド

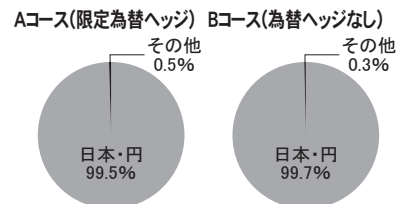
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2) 国別配分は、発行国・地域を表示しています。

(注3) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

②純資産等

Aコース(限定為替ヘッジ)

項目	当期末
	2024年1月31日
純資産総額	1,467,882,380円
受益権総口数	958,520,361口
1万口当たり基準価額	15,314円

(注) 当期中における追加設定元本額は30,108,355円、同解約元本額は36,039,125円です。

Bコース(為替ヘッジなし)

項目	当期末
	2024年1月31日
純資産総額	3,591,526,256円
受益権総口数	1,501,526,573口
1万口当たり基準価額	23,919円

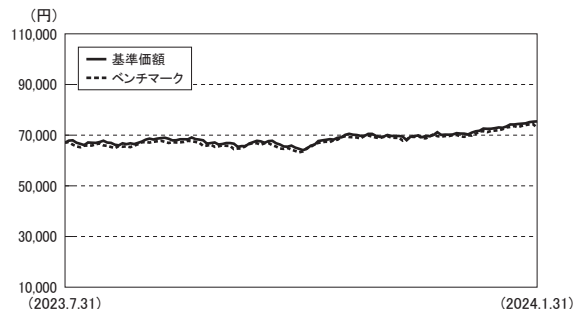
(注) 当期中における追加設定元本額は60,282,749円、同解約元本額は142,006,483円です。

③組入上位ファンドの概要

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド

(別途記載がない限り2024年1月31日現在)

基準価額の推移



組入上位10銘柄

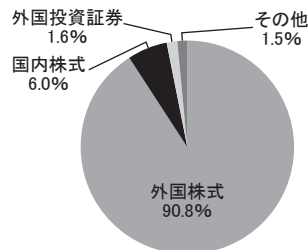
順位	銘柄名	通貨	比率
1	MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	5.4%
2	NVIDIA CORP	アメリカ・ドル	4.0
3	APPLE INC	アメリカ・ドル	3.5
4	AMAZON COM INC	アメリカ・ドル	2.7
5	ALPHABET INC CL C	アメリカ・ドル	2.6
6	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ・ドル	2.0
7	META PLATFORMS INC CL A	アメリカ・ドル	1.7
8	EXXON MOBIL CORP	アメリカ・ドル	1.5
9	SALESFORCE INC	アメリカ・ドル	1.5
10	MERCK & CO INC NEW	アメリカ・ドル	1.5
組入銘柄数		326銘柄	

1万口当たりの費用明細

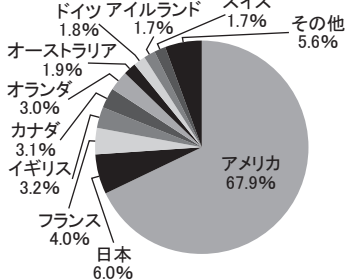
(2023年8月1日～2024年1月31日)

項目	金額
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券)	7円 (7) (0)
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資証券)	3 (3) (0)
(c) その他費用 (保管費用)	9 (9)
合計	19

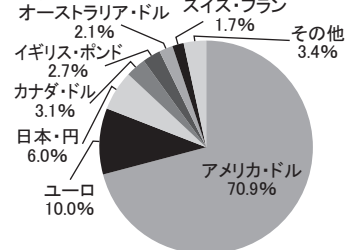
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) ベンチマークは、2023年7月31日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

(注2) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、前述の「1万口当たりの費用明細」の項目の概要および注記をご参照ください。

(注3) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注4) 国別配分は、発行国・地域を表示しています。

(注5) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

※マザーファンドのベンチマークは「MSCI ワールド・インデックス(税引前配当金込/円ベース)」です。

※ベンチマークの詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

指数に関して

●ベンチマークについて

- ・MSCI ワールド・インデックスとは、MSCI Inc.が算出する、世界主要国の株式市場の動きを示す指数です。

※MSCI ワールド・インデックスに関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCI Inc.が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc.は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。MSCI Inc.は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc.の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられております。

※MSCI ワールド・インデックス(税引前配当金込/円ベース)は、WM Reutersが発表する換算レートをもとに委託会社が算出しています。

●「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に記載の指数について

日本株	TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びNOMURA-BPI 国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	J. P. モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J. P. モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。 J. P. モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複製、使用、頒布することは禁じられています。 Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。

